九州大学学術情報リポジトリ Kyushu University Institutional Repository

自小作農の系譜

田中,定

https://doi.org/10.15017/4362518

出版情報:經濟學研究. 26 (5/6), pp. 361-381, 1962-04-25. 九州大学経済学会

バージョン: 権利関係:

自 小 作 農 0 系 龤

田 中

定

問題という特殊な領域をもつ農業であるだけに、この二つの区分は、前者の経営地広狭別区分はそれ自体として決定さ 狭別区分と自小作別区分とは、農業の態様やその運動をみきわめようとする場合まず問題となる区分である。また土地 でその他にもいろいろな事情が農業のあり方やその運動を決定しするために作用していることはこれまた当然に前提に れるものではなく、自小作別区分を介して決定されるという内的なつながりをもつであろうことも当然に想定されると なくてはならないであらう。というのは土地問題だけが農業を決定するのではないからである。土地問題とあいならん ころである。あるいは想定されるところとは異った関係がじっさいには見られるかもしれないことも考慮においておか ている場合がある。大小の農家はそれ故にまた自作・小作・自小作に区分される。この二つの区分、すなわち経営地広 農家は大小の農地を自分で所有する場合があり、他人から借り入れている場合があり、一部を所有し一部を借り入れ

ところでまず問題となることは これらの 二区分 の統計的表示方法である。 小 作 農 系 誻 第二十六巻 第五・六号 周知のごとくわが国でも明治三十六年に おかれねばならないことである。

自

മ

譜

白

第二十六巻

ぞれの大きさの経営規模に分類されており、さらに各経営規模について自小作区分による分類がなされる。かくて未開 に農事統計の根本的欠点があったのである。この欠点をあらためるためのさいしょの企てが試みられたのは昭和十三年 拓の地に鍬が入れられることとなり、農業理論の水準をたかめるがごときいくたの新事実が掘り起されるにいたったの をまとめた報告書である。この統計では二区分を結合した関連表示法が採用されている。農家は大小区分によってそれ 九月一日全国農家一斉調査によってである。「我が国農家の統計的分析」(農林省農林更生部昭和十五年五月) ある。この旧農事統計の表示方法では経営地広狭別区分による表と、自小作別区分による表とは、それぞれ別個の表とな である。 っており、したがって両者の相互の関連は表現されえないことになっている。そうした単純分類の方法をとったところ は一つの代表としてあげることができる。教授はそのなかでつぎのようにのべられる。 字野弘蔵教授の業績「自小作農形態の特殊性」(「大学新聞」昭和二十年十一月十一日「農業問題序論」 が はじめられており、それ以後昭和十五年にいたって新統計が発足するにいたるまで継続されてきたので 昭和二十二年に はその結果

町歩は自作地であるが、此の二百五十万歩の小作地の内純粋の小作農によって小作されて居るのは、 十九万町歩の自作地と合して二百七十七万町歩を経営して 居るのである。」(「農業問題序論」 六三ページ) って、残り百三十八万町歩は自作兼小作農によって小作されている。此の自作兼小作農は、而も小作地と大体同じ百三 「……昭和十三年の「農家一斉調査」によると五百五十万町歩の耕作面積中小作地二百五十万町歩、残りの三百万 百十二万町歩であ

農が純粋な自作農ならびに純粋な小作農を抜くアウトスタンディング・グールを構成しているということである。 教授がここに指摘しておられる事実は、その意義きわめて大きいものであるといわなければならない。 それは自小作

ځ る。 その二百七十七万町歩、 のいわゆる「自小作農形態の特殊性」の構想はこの指摘から発する。 それは小作地面積二百五十万町歩中の 百三十八万町歩、 比率にして 五五%強は自小作農が 獲得しているというこ 教授はかくて 「小作地に対する小作人の 競争は単純に小作人の 競争とはいへないものが含まれているのではな 比率にして五〇%強を耕作しているというのである。 総耕地面積は五百五十万町歩である。自小作農は 教授はさらに第二の指摘を行っておられ

か (前掲書六三ページ)とのべられ、問題を提起されることになるのである。

こと(前掲書五五ページ、 のである。と同時にこのことは「資本主義そのものが各々特殊な法則によって発展するという意味にとってはならない」 剰人口が発生する。そうした体制的なしめつけのなかでの農村分解はまったく特殊な形態をとって現われざるをえな 的過程として実現して行く」(前掲書五五ページ)ことを強調されるのである。農村にはこのようにして特殊な潜在 義化の過程に入り」(前掲書五三ページ)、かくて後進諸国の資本主義の成立は、其の必然的前提となるべき農村の分解を、 を輸入することによって、その農村の分解を資本家的商品経済の云はば側圧によって済崩し的に行うものとして資本主 ことを論証することを主題とされたものである。とくに後進資本主義国の場合においては「既に完成せる機械的大工業 序論」に集録) 部的には寧ろその発展の結果として、 教授は「自小作農形態の特殊性」いぜんに「資本主義の成立と農村分解の過程」 を発表しておられる。この論文は資本主義成立の過程において農村には特殊な潜在的過剰人口が発生する 「資本主義はイギリスに於いても戦前のロシア、ドイツに於ても又日本に於いても同様な発展 種々なる形を通して、政策によって或は促進的に或は停滞的に一般的には慢性 (「中央公論」昭和十年十一月 「農業問題 的過

第二十六巻 第五・六号 三六三

(前掲書五五ページ)

とのべておられる

叉実際

それが阻害せられ歪曲せられるところに各国の特殊性があるに過ぎない。

小作農の系譜

自

斯くなければ之を経済学的に分析することも不可能であり無益であるであろう」

の法則を以って発達するのであって、

譜

白

のである。

過剰人口」論である。

しておくべき心構えをのべられる。 同時にそれはけっして固定的なものではないのである。 農村の分解過程はけっして直線的なコースを辿ることはない。資本主義はそうした体制を農村にたいしてはめる。 しかしここで教授のこの論文のなかから引き出したいことは「農村に特殊な潜在的 教授はこのように農村分解過程の分析にたずさわるもの の用意

なくて、農村の内部の特有の関係と結びつけ発展させ、納得することのできる説明を企てられたものであるというべき 小作農形態の特殊性」は、 単純に土地所有に対する小作人の競争によって説明することには十分に納得し得ないものがある」と。 問題ではなく、 の追及を中途で放棄することは許されない。」 くとも経済学の研究に従事する者としては、たとえその結論がどうなるにせよ、 教授はそれより十年後「自小作農形態の特殊性」を発表される。そしてこの第二論文においては資本主義の体制上の それを前提としての農村の内部問題に論を進められるのである。 第一論文の農村に特殊な潜在的過剰人口理論をただいっぱん的にあてはめるということでは (前掲書六二ページ) さらにいわれるのである、 高率小作料、 教授はそのなかでいわれる、 物納小作料の経済的 「しかし此の問題 第二の論文「 一少 自

獲得することになっていることから想定されることである。 作農にくらべてもまた小作農にくらべてもはるかに 顕著なものである。 がこのように積極的な存在となっている理由は、総小作面積の五五%強を自小作農が獲得しているにある。たんに農村 すでにみたように教授はここで自小作農の特殊性に着目されるのである。わが国では自小作農の演じている役割は自 教授の分析はこのことから 発足する。 それは総耕地面積の二分の すなわち自小作農 一強が自小作農 0

であろう。

なのではないかという感じを免れなかったのである」(前掲書六三ページ)と。 つずけてまたいわれるのである、 小作料への具体的な接近もできるわけではない。 作人の労働賃銀部分にまでおおはばに喰い込む高率なものである。形態は現物形態をとる。もちろんそうしたわが国 人いっぱんの競争と、そして前者に有利な、後者に不利なその結果が想定されるのみにすぎない。 に特殊な過剰人口が存在することをいうのみでは自小作農の特殊なこの姿はまだ現われない。土地所有にたいする小作 教授はそれ故にいわれるのである、 ――「今少し立入った考察が必要 わが国の小

「問題提起の意味で此の点に関する自分の考へを簡単に述べてみたいと思う」(前掲書六三ページ)と。

然であって、之が小作農家にとって不当に高い小作料となることもあり得るのではないであらうか」(前掲書六四ページ) その圧力は土地獲得の競争をしぜん激烈なものたらしめるのであるが、しかしそれはたんに小作人の競争を激烈なもの 農が或る程度迄は高い小作料にしても之を支払って自家労働力を十分に利用しうる経営面積を獲得しようというのは当 ても小作農家百四十万戸に対し、自作兼小作農は二百四十万戸に上っている。多かれ少かれ自作地を所有する自作兼小作 ある。土地の獲得は小作料の支払いを前提とするわけであるが、その小作料の決定にさいして「我が国の如く、農村に特 殊な潜在的過剰人口を有する場合、此の自作兼小作農が如何なる作用をなすかは無視出来ないものと考える。戸数に たとしめるというにとどまるのでなく、自作農の競争がそれに加わり、さらに質的な激化をもたらすにいたるというので その教授の考えがどんなものであるかはすでに読者には想像されるところであろうとおもう。過剰人口がある場合、

自作農は小作農と競争し、 小作農を排除して土地を獲得しているのだと教授は考えておられるのである。このことは と教授はのべられる。教授の考えの核心はここにいいあらわされているといえる。

教授の考えの根本をなしていることである。

1

農の系

譜

「そればかりではない。 も脅かされて居ると云へる。云ひ換へれば純粋な小作農にとってはなほその農業経営に発展の余地をのこすものとして る耕地にも小作料の如何によっては自作農となるものがないとは云へないであらう。その点では小作農家は自作農から 五%を占めて居ると云はれて居る。 我が国の耕地所有は周知の通り非常に細分されて居て、一町歩未満の耕地所有者が全体の七 勿論、その大部分は自作して居るものと考へられるが、小作地として貸出されて居

堪へ得られるものともせられて居るのではないであらうか」(前掲書六四ページ)とものべておられる。

不当に高い小作料の経済的根拠があるとされるのである。 作しながら一部を貸し出すもの、全部を貸し出すものもあり、これらは小作料のいかんによっては自作を拡大するか、 あらたに自作をはじめるであろう。自作農は小作農にたいしてこのような二重の圧力を加える。ここに小作農にとって 自作農と小作農、いわば二つの原型としてあるこれらの農家が、農村に特殊な潜在的過剰人口を背景として、 その競争のなかでは自作農が勝利をしめる。自作農はこの場合自小作農形態をとる。わが国にはまた小所有者が多 これらの小所有者には自作しているものがあり、そのなかにはすでに自小作形態をとるものも生じている。また自

争においてはたしてそのどちらが勝利をしめるか、 いうそのつぎにくる問題にかんしては宇野教授と見解を同じくすることができない。 い評価をすら与えているのである。そのことはあとでしぜんに明らかとなるであろう。 わたくしじしんは字野教授と同様、自小作形態の特殊な役割を肯定するものである。 いいかえれば自小作農は自作と小作のいずれに系譜を発するか、 いな字野教授よりははるかに高 しかし自作と小作と土地獲得競

であったといえる。 圧力のもとにおける農村の一般的窮乏の深刻な進行の跡がみられる。この期間における農村負債の増加、 拡張も行われている。 ことは農民窮乏化のメダルの反面にほかないのである。地主制とあいならんでそこではまた地主手作制のあるていどの 等々、その証左はすでに多くの論者によってあげられているところである。この期間は地主制度確立の期間でもあった されなかった。 この分解過程はわが国のごとき後進資本主義国においては、 とくに大正年代中期にいたるまでのじっさいの経過のなかにはいわゆる農村に特殊な潜在的過剰 つまり農民的経営の一般的な解体と、それを土壌としての地主制および地主手作制の開花の期間 経済的にも、 政治的にも、 慢性的過程としてしか実現 小作農の増加 人口の

町以 すべでの府県において減少していることである。しかもその減少率は極端なまで大きい。この顕著な傾向は、 に順次に計上しているのである。二は自小作農別農家戸数の増加率、または減少率、 内の場合を一○○%の欄に計上し、それ以上に増加している場合をその上に順次に計上し、減少している場合はその下 ならびに府県数をしめしたものである。明治四十一年を基準として昭和十二年の指数をしめしている。 発展の時期であるといえるであろう。つぎに二表をかかげる。一つは経営地広狭別農家戸数の増加率、 な期間がはじまっている。それは、要約すれば、地主制および地主手作制の凋落と、それを土壌としての農民的経営の 農事統計はこの期間のさいごに開始されることとなった。農事統計開始後、とくに第一次大戦を画期として、 上五町の経営にも、 一町以上二町の経営の増加、五反以上一町の経営の増加である。府県数も、増加率も十分に目をひくほどに大きく、 一の表では疑う余地をのこさないほどはっきりしたつぎの事実をみていただきたい。その一つは五町以上の経営が そのつぎの二町以上三町の経営にも及んでいる。もう一つはこれと対応する事実である。すな おのおのの該当府県の数である。 増加率一〇%以 または減少率、 あらた

第二十六巻 第五·六号 三六七

自

小

0

系譜

農家戸数増減率別府県数(経営地広狭別)

(明治41年100として昭和12年)

		5 反未満	5 反 ~ 1 町	1町 ~2町	2町 ~ 3町	3町~ 5町	5町以上
180 9	以上			1 >			
170	"		1)				
160	"		1	2			
150	"			4			
140	"		1 30	2 36	2 \		
130	"		3	6	3		
120	"	1)	7	5	$2 \ 14$		
110	"	6 \ 15	6	7	3		
100	"	8	11	9	4	4	
90	"	9	10 \	5 \	9	1\	1 \
80	"	12 31	5 \ 16	2 \ 10	7	2	1
70	"	7	1	3	5	4	3
6 0	"	3			3	9	2
50	″				2	6	2
40	"				3 32	$6 \left \begin{array}{c} 42 \end{array} \right $	5 \ 46
30	"				2	5	11
20	"					4	13
10	"					4	
1	"				1)	1)	8
1	+	46		46	46	46	46

農事統計表による。

同じく(自小作別)

IN C / (EVILVA)									
	自 作	自 小 作	小 作						
150 %									
140 "		1)							
130 "		5	$\begin{pmatrix} 4 \\ 4 \end{pmatrix}$						
120 "		6 30	1						
110 "	⁴ \ 14	12	$\left(egin{array}{c} ar{4} \ 2 \ 7 \end{array} ight)^{22}$						
100 "	10)	6	7)						
90 "	14	12)	4)						
80 //	12 32	4}16	7						
70 "	6 }		7 >						
60 "			6						
ĭ			/						

は増減相半ばしている。このことも大切なことであるが、理由はここではまだのべることができない。 また理由があるわけであるがここではのべられない。第二の表からは自作の減少、自小作の増加に着目されたい。小作 かつ高くなっている。さいごの五反未滞の経営の場合は府県数も増減率もあまりはっきりしていない。 しかしそれには

うべきこの減少こそは、ひいては全面的な農村分解をまきおこす投ぜられたさいしょの石である、ということができる。 らであって、時期がすぎれば下層経営に転じ、さらにはまた離脱することになる。けれども注目しなければならないこ 中位の経営ももちろん増加するし、その増加がむしろ大きいこともある。それは上層経営が一時的にそこを通過するか であるか。それはさしあたっては下層経営である。すなわち下層経営の急激な増加があらわれることになる。この場合 することができなくなり、地主制への移行を目指し急速な経営縮小をとげるにいたる。大きな経営――それは五町以上と 思い合わせれば、この期間は地主手作制の瓦解の時期にほかならないのである。第一次大戦にともなうわが国資本主義 ん中層および下層の増加数のほうがはるかに大きくなっているのであって、さきの上層経営の下降運動とは別に下層経 とは上層経営の減戸数と中層経営および下層経営の増加数とのあいだには大きな開きがあるということである。 いう経営のみではなく三町以上五町の経営、さらに二町以上三町の経営を含めてのことであるが――の瓦解的なともい の急激なぼうちょうの結果、じゆうらいの婦人労働力をむしろ主力とした構成から男子労働力をむしろ主力とする構成 的なともいえるほどにひどいということである。前の期間が地主制と並行した地主手作制の開花の期間であったことを 、と工場労働力の編成替えが行われることとなる。もちろんその給源は農村にもとめられる。地主手作制はしぜん維持 大きな経営、代表的には地主手作経営、いっぱん的には上層自作農のほうかいのあとをうけつぐものはいかなる経営 つまりはっきりと看取されることは、まず第一に大きな経営が減少しているということ、減少のていどがいわば瓦解

小作農の系譜

白

第二十六巻 第五・六号 三六九

営のあらたな創設、既存下層経営の中層経営への上昇が進行をみせているというわけである。時期別にいうとすれば昭 る。 和二―七年五カ年間はこの運動形態の最盛期であり、その余勢は昭七―十二年の五カ年間にも強くのこっているのであ

の下降によって説明される数字ではない。下層の上昇の結果にほかならないのである。時期的にみればこの形態も昭和 の増加のみがみられるという運動形態である。しかもこの場合の中層の増加数はいちじるしいものとなる。それは上層 一一七年の五カ年間に最盛期を迎えているのであるが、その前後の期間にも着実な進行をたどっている。 それにつぐ運動形態は上層の減少にはいぜんとして変りはないわけであるが、下層のあらたな創設はなくなり、 中層

ある。 たのに比すればごくかすかにしかあらわれていなかった。 動形態は一巡することになる。ほうかいしつずけていた上層が増加に転じ、下層のあらたな創設はみられなくなるので それにつぐ運動形態は上層と中層が増加するという運動形態、 しかしこの運動形態は第二次大戦いぜんにおいてはさきの二つの運動形態がいわば支配的な現象とすらなってい しかも下層は減少するという場合である。すなわち運

面 形である場合をのぞけば、上層の増・中層の減・下層の増、いいかえれば両極分解の場合があるのみであるが、しかし 『極分解という運動形態はほとんど例外としてしかあらわれてはいないのである。 その他にもいろいろな運動形態があることはいうまでもないことである。しかしそれらは以上の三つの運動形態の変

いる、 は中位の層の増加と下位の層の増加とが対応する。この対応関係は、上位の層の減少、いいかえればそれの転落、下降 わたくしは「農事統計の研究」(三十回年記念経済学論文集九州大学経済学部昭和三十年五月) 「上位の層の減少は確定的なものである。 全体の運動はここから始まっている。 の中でつぎのようにのべて 上位の層のこうした減少に

これを中位の農家にたかめ、また非農家に土地をあたえてこれを下位の農家として創設するといういがいは説明の方法 加数ははるかに大きいのである。その差は、第二の対応関係、すなわち上位の層の減少は下位の農家に土地をあたえて うであるとすればそれらの減少数と増加数はあるていど一致しなければならない。じっさいは減少数ははるかに少く増 がそのままに中位の層の増加となり、下位の層の増加となるといった性質のもの―単純な零細化論―では ない。 もしそ

加が先行する。これにたいして、すでに下層小作農の創設時代を通過し、かつ貧弱な生産方法からもあるていど脱却す くして、土地所有の手作経営のなかで年雇として働いてきた農業労働者、ないしはそれに類する土地なき農村人口によ ある。そしてその場合に生産方法が未発達なためそれ以上に経営地を拡張する能力のない既存の小作人によってではな 見られたところである。資本主義はかかる旧い形態の農業形営を解体し、広大な土地を市場にもたらすことになるので きな土地所有者が多数の小作人をかかえ、 はないのである。 は段階のいかんがこれを決するということができる。」(四〇、四一ページ) ることができた時代にいたれば、中位の層の増加が目立ってあらわれることとなる。 ってそれらの土地の大部分は回収されることとなるのである。このような段階では中位の層の増加よりは下位の層の増 伝統的な産業としての農業には旧い経営形態が残存していることはいうまでもないことであって、大 かたわらではまた大きな手作経営を行うことも、 中位の層と下位の層との対抗関係 改革以前においては多数に

もはや第二の表、 自小作別農家戸数の増減表の意味するところも明らかであるといえよう。

離脱 は減少する場合のほうがはるかに多い。 が たふつうであるが、段階のすすんだところではそうした小作の上昇が進行し、 の結果にほかならないのである。 これにたいして小作は増減ほとんどあいなかばする。さいしょは小作は増加する 地主手作経営によって代表される上層自作農の転落、下降、 同時にまた小作から自小作への移行が 自作は増加する場合より そしてさいごには

自 11 作 農

0 系 誻

Ħ

進行することになるからである。この場合においては小作は減少する。そしてさいごに自小作農は増加をとげる。そう したより高い段階へとより多くの府県が包括されていくのである。

つまり農村は旧いものと新しいものとのいわば全面的なともいうべき交替の過程にあるということができる。

=

をしめすものである。 れないのである。つぎに二つの資料をかかげる。 いもの、いいかえれば農民的経営の前進をつうじて前経済的であった農村がいかに経済的な農村に変ぼうしつつあるか しかしことがらは重大であるといえよう。しかも農事統計は欠点の多い旧式の統計であって、さいごの確定は期せら それは農村を支配している新陳代謝の運動と、その結果としての新し

多 米 _

という目的で行ったものである。 - 和十六年佐賀県H村K部落について行ったこの調査は、農家の規模別ならびに自小作別構成の変動経過を解明する

ち二一戸は期間の中に経営面積を拡張した。別の二一は経営面積を縮少、または廃棄した。 った。最後の不動型の農家は殆んどが一反前後の農家であった。部落の農業はこれを除いた前進型の農家と後退型の農 その部落では昭和十六年に至る三〇ヵ年間に五七戸の農家が継続して又はある期間農業に従事した。この五七戸のう 残余の一五戸は変動しなか

家とによって担当されてきた。部落の農家を担当してきたそれらの農家が前進群と後退群に真っ二つに二分されるので この部落は表面は静かな普通の農村部落である。しかもひとたび内部にはいりこんで調べてみると部落全体が新

陳代謝の渦の中におかれていることが発見されるのである。

る。 た。 労働を強化する必要に迫られることになっ たのであるが、 この困難な切り替えは必ずしも 成功的には行わ 雇が可成り使われていた。 後退した農家はかつて年雇を利用したことのある農家が大部分を占めている。この地方では大正年代の中期までは年 五七戸の農家中二○戸までが年雇を使っていたのであるが、その中の一三戸は切り替 えが出来なくて 後退してい それらの年雇がその頃から急速に工業方面に吸収されていった。そしてそれら農家は家族の れ得なかっ

的で反当収量をたかめ経営規模を拡大するという旺盛な過程が生み出される。 が後継者が欠けているという場合には後退する傾向の方が強い。また当代が片手間に農業を行いその上後継者を欠いて し、当代は農業をしていないが次代が農業をやっているという場合も前進し、これに対して当代は農業に従事している 族員の農業に対する気構えが違ってくるわけである。例えば当代と次代とが揃って農業をやってきた農家の場合は前進 いる場合や、当代も次代も農業をはなれ女手だけで農業をやっているといったような場合においてはなおさらのことで それから経営主が後継者のことを考えて農業をやっている場合と、それを考えないで農業をやっている場合とでは家 若い世代をまじえた家族型の農家の場合は家族の労働がたかく維持され、品種や作業の技術において熱心で進取

心としてその周囲にかたまっていた。その後二つの道筋をたどって前進している。 経営耕地規模の上にあらわれた経過を述べると、前進農家の二一戸は期間の始めには五反以上一町未満の小作農を中 第一は小作前進である。

第二十六巻 第五・六号

三七三

自

小作農の系

誻

は小作農として経営地をひろげてゆくことである。第二は自小作前進である。農家は小作前進の結果ある程度経営条件 白 //\ 作 農 の 系 誻 第二十六巻 第五・六号

を整えることができる。そのあとで小作地を自作地にかえるという第二段の過程にはいる。

に位置を占めることになった。 して上記の二一戸の農家は、三○年後の昭和十六年において、二町以上二町五反未満の自小作農を中心としてその周 るために経営面積はさらに一段とひろげられる。つまり自小作過程は小作過程をともないながら進行する。 小作前進は一町五反程度のところで線が引かれ、それから自小作過程にはいる。 と同時にこのより困難な過程をすすめ このように

果経済的に余裕が出るようになるとみられるところである。 者を学校にやるという順序でふみ出される。それはこうした余裕のある農家にしてはじめて可能なことである。 小作前進、 れている。そのほかに年 雇を使わないで、 家族で農業をやってきた農家がある。 その戸数は 八戸をかぞえるのである 存在していた。これらの中には年雇を失い、しかも家族のはたらきを高めることができないで後退した農家が多く含ま となり、当主の年令が上に昇るにつれて経営の縮少がおこる。 はじまる子供たちの人生コースは農業とは全く無関係な方向に展開される。 が、これらの家族型の経営が後退したのには別に原因がある。これらの農家はすべて二町前後の自作農であり、 次に後退農家の二一戸であるが、これは四町前後の自作を中心とする一群と二町前後の自作を中心とする一群として しかも後退するという所以のものは後継者を農業以外のあらたな職業に向わしめるが故である。その第一歩は後継 自小作前進の両過程を経過し なければつくりあげることのできない、 いわば目標経営であ るにもかかわら このような経過は前進農家群の場合においても前進の結 農業には当主とかれの配偶がとゞまるのみ 前述の

由緒を背景として有しない農家、しかしながらたくましい能力を有する農家は小作前進を行い、さらに自小作前進を

停滯しているということによるものである。かくて前進過程は後退過程に通ずる。小作前進、自小作前進は自作後退に る水準を維持することができないでいるというと、さらにいえば農業の生産力水準が他の諸多の産業のそれにくらべて 行い目標経営に向って進んで行く。しかしながらそこまでゆきつけばすべてがそこで落ちつくというのではない。 した子供たちの結局の行路は農業ではなくて他業に通ずる。それはこれらの農業をもってしても生活の水準が他業によ はいまや余裕をもつことができるようになっている。子供たちは学校で教育をうけ、視野をひろげるのであるが、 そう

料

つながる。

三者は綜合され農民的農家の生態を構成することになる。

これも農家の階層分解の過程を明らかにするためのよい資料である。

られる。 他の事情を問わないならば自作農が由緒を背景としているということは、農業生産力を引上げるための要因としてあげ むけられる。農家は農業を営むために蓄力が必要でありさまざまの機械が必要である。それらは農業の生産力を発展さ せる重要な要素である。 かれは生産成果の全部をかれの所得として確保することが出来る。それは一部は家計にむけられ一部は経営に 自作農家はそれらをととのえるための余裕をもつことが出来る。

場におかれる。農家人口調査の結果によれば自作農は比較的に経営規模の大きな農家としてある場合が多い。自作農は かということが農業生産力をたかめるための重要な要因であることはいうまでもない。 また農家は役畜をいれ機械を使用するに充分なだけの経営地をもっていなければならない。経営地がひろいかせまい 自作農はここでもまた有利な立

ここでもまた由緒を背景としてたつことができる。 これらのことは自作農が他のすべての階層をはるかにしのいで生産力を発揮するに至っているであろうことを期待

自 小 作 農 O 系 誻 第二十六巻 第五・六号

と期待されてよいわけである。

しめる。 自作農のもつさまざまな伝統的な事情は、もし他の事情を問わないとすれば農業の生産力の頂点をつくり出す

こで昭和十六年度米生産費に関する調査により年雇を使用する農家について考察してみる。 雇用人の労働の中で最も大きな意味を有するのは、年間を通じてその家にある雇用人、すなわち年雇の労働である。そ れを農区別に考察し、さらに自小作別並びに規模別に考察してゆくと雇用人の労働が相当高い比率を示す場合が出てく 充たされており、雇用人の労働はわずかに四・九%にすぎないという事実によってあきらかなところであるが、しかしこ ごとく比較的経営規模の大きな農家を対称としている調査においてさえ農業労働日の九五・一%が家族の労働によって 他の雇用労働を使って経営をやっている場合がある。わが国の農業が家族型の農業であることは、農家経済調査報告の ない、または存在するとしてもごく小さな農家としてしか存在することができない筈であるにもかかわらず、年雇やその るのである。自作農は自分では農業能力を有しないか、あるいはわずかしか有しないで、本来ならば農家として存在し ところが農家人口調査の結果にあらわれたところによれば、自作農は一方では経営規模の大きい農家としてあると同 わが国の農業が家族労働とならぶ一範疇として雇用人の労働をうちに含むものであることが指摘される。こうした 一に指摘されることは自作農が年雇を使用してるいということである。第二に指摘されることは、それらの農家に 他の一方では経営規模の小さい農家としてあり、両者を比較すると後者の方がむしろ支配的な集団を構成してい

いる場合、その二は年雇少数・家族多数の場合、その三は経営規模が著しく小さいという場合である。

次の三つの類型があることである。その一つは年雇がその員数においてまた、その労働日数において家族を凌駕して

十六年の調査では宮城県の調査農家全体を通じて家族員の労働従事日数は六二・三%となっており、雇用人の労働日

る 営を縮少又は廃棄するかいずれか一つをえらばざるを得ない事情におかれる。三つの型の農家はこのような過程と関連 家は家族員の働きを高めて第二類型の年雇少数家族多数の農家に移行するか、或いは家族員の働きをそのままにして経 用するならわしは以前相当のひろがりをみせていたのであり、それは時代の経過につれて次第に家族員中心の農業に移 五一・八%と雇用人の比率がむしろ高く維持されている。そうしたことにもあらわれているように、農業に雇用人を使 数三七・七%よりかなり高くなっているのであるが、大正十四年にさかのぼれば両者の比率は家族四八・二%、 っていったのであるが、そうしたなかで以前多数の年雇を使用していた農家、つまり年雇多数家族少数の第 した存在にほ それとともに経営規模は家族従事者の員数に合わせて調整される。 かならない。 家族の働きが高められた農家も経過がさらに進めば年雇を失つてしまい家族型農家に移行 その結果は 経営規模の縮 小となってあらわれ 類型 一の農

小作農となり、 は以前年雇として働いていたものが新しく経営をはじめるとか、 由緒を背景とする一連の農家、換言すれば地主手作型農家に系譜をひく農家の側にこのようなうごきが生ずる反面に 充実した経営をつくり上げることになる。 全体としては由緒に支えられた農家と能力に立脚する農家と 以前小さい小作経営をやっていたものが中小作農や大

る

脂

このいわば新陳代謝の過程が生み出されるのである。

する段階には未だ進んでいない。 少を示している。 る。 こうした事情は農家表の累年比較を行えば明らかに立証すことができる。年代を経過するにつれて自作農は顕著な減 東北地方はそうした自作農の減少、小作農の創設の段階にある地帯であって、 大経営は同じように顕著な減少を示している。そして多数の小作農がそれといれか それは他のより前進的な地帯においてはじめて確認される。 新しい系譜の農家が支配権を確立 わりに 設されて

第二十六巻 第五

Ħ

小作

農

の系

警

譜

第二十六巻 第五・六号

利とされるという事情があるからである。これはさきにかかげた農業労働力の問題とともに自作大経営の衰退を構造上 の二は、そうした経済的でない経営を縮小してその分を小作に出すことによって高率の小作料をあげることがむしろ有 東北地方の諸県では通例として大経営の生産費は小経営の生産費よりはかえって高くなっているということである。そ 旧 Ü۶ 系譜の大経営が衰退する理由として次の二つがさらに追加されねばならない。その一つは経済的な事情である。

の問題として進行せしめる。

自小作農の特殊性を指摘された字野教授は、 しかしながらその系譜を自作農に発するものとされ た。 そうした前提

型 別 総 表

従 事 Н 数

査」昭和15年度による。

/[\ 作 農 0 系 誻

業力 従換 事算 家 農能 水田作業 農家 水 Ħ 面 積 族 年雇及 び手伝 番号 (rk Ш 率) 家 族 年 雇 家 族 昌 年雇型農家 16 戸 Ι 反 51.000 人 5 12 Ħ 人 2.5 Н (78.5)4.0139479 1自自自自自自自自自自 345678910/10 50.000 (71.4)3.8 2.8 645 409 (79.1) 12 3 4 6 2.0 45.414 3.6 541 357 37.101 (75.4) 2.0 0.8 196 272 29.700 (72.9)36 2722.0 241 29.011 (80.8) 3.0 1.0 368 164 29.000 (93.5)193 8 3 9 1.9 1.0 150 27.500 (74.3)2.6 290 1.4 244 25.000 (80.6) 2.41.0 279 82 (73.3)(59.1)22,000 4 1.8 1.0 227 174 11自 12自 13自 21.500 5 1.6 2.7 129 143 20.000 (50.0) 0.8 295 161 10 2 6 6 3.5 20.000 (65.6) 2.8 183 130 1.8 15.400 (61.9) 1.8 1.0 124 111 14/1 15自 16自 平均 14.000 (44.4) 3.6 1.5 56 95 8.000 27.727 (23.6) 6 2.6 1.0 85 30 (69.5) 2.6 1.6 255 203 臨時型農家 8 戸 I 17自 18自 42.000 (98.0)10 3.6 522 30.000 23.000 21.300 (83.9) 328 7 1.7 (88.5) 3.6 257 19小 20自自自23小 (70.3)44 3.2 341 4 6 9 2 3 20.905 15.000 15.000 4.800 21.500 (78.0)3.6 421 (66.7)2.6 204 (76.7)1.8 233 24自 平均 (57.6) (77.5) 73 1.8 5.5 2.7 297 家族型農家 9 戸 Ш 25/]\ 22,600 (76.0)353 34 10 3.3 19.510 19.500 (95.6)12 368 26/1 3.6 (84.8) (95.7) 9 27自 8 5.1 428 17.723 16.300 16.200 15.000 28小 2.8 312 (79.1) 8 12 29/1 3.0 424 (86.6) (61.7)30自 31自 3.3 231 21 7 6 3.9 1.7 357 14 32小 33自 平均 10.000 (69.7) 166 4.000 (48.2) (77.5)6 10 1.8 87 15.648 8.7 303 3.2 9.8

帝国農会「米生産費に関する調査」及び「稲作々業別労働に関する調

第二十六巻 第五・六号

三七九

ある。

教授はたって小作料論を構成されようと意図された。 わたくしは教授とは見解を同じくずることができなかったので

わたくしはまさに同じ意見である。 ておられるのである。 教授は農村には特殊な潜在的過剰人口と、農業の内部の多かれ少かれ自作地を有する自小作農の強烈な競争とに着眼し のそういった特殊な諸事情を専問的に解明していくということとは、二つながら欠くことのできないことである。 たかと考察するのである。大きな自作経営の瓦解と、それと対応しての小さな小作農の創設、さらに既存の小さな小作 へあたえた影きょうを考察するのである。それをうけとる農村の構造はどのようなもので、どのような影きょうが生じ 農業を資本主義の全作用のなかにおいて考察することと、 創設された小さな小作農を始点としての中層小作農の形成、 そしてまたそれら中層小作料の 自小作農への移行、 教授も潜在的過剰人口の問題ではそれは固定的にみるべきものではないとは力説しておられる。 出発点はわたくしの場合そこにおかれているのである。そこから出発してその農村 農業には特殊な諸事情がからみついているので農業の内部

――これが考察の結果である。

争力をもつというそのことじたいとしては疑う余地のないことがじっさいには打ち消されてしまうのである。 軍人、教員、 なくてはならないであろう。 ずしも農業にたいして積極的な農家としてはとどまりえないというじっさいの事実を物語るものであって一言しておか 潜在的過剰人口下の人口移動にも細微ないろいろな問題がある。なかでも労働力の移動は制約されながらも官公吏、 等々としての移動はそうとうに活ぱつに行われ、自作農がその給源となるという事情は、 広い関係のなかでそういった事情がはたらくかぎり、自作農は小作農にはるかにまさる競 自作農はかなら

さいごにげんざいの過程に以上にのべたわたくしの考え方を適用してみることにしよう。そうすればいっそうの理解

進をいいあらわすものである。 資本主義の発展と呼応してわ が国の農 村はそうした体質的な 変化をなしとげているの にすぎないのである。つまりはっきりしていることは上増・下減の傾向である。それは戦前の上減・下増→上減・中増 る。その府県数は四○をかぞえる。つぎは両極分解型で、府県数は四、その他は下層のみが増加する場合と、全階層にお もちろんのこと、それに連続する一連の下位層で戸数が減少しており、それより上位の層は最上位の層にいたるまで連 いて戸数が増加する場合と、全階層において戸数が減少する場合がある。しかし府県数はおのおの一つずつをかぞえる 続して増加しているという場合、約していえば下減・上増がまったく支配的運動形態をなしていることに目をうばわれ ・下減というはっきりとあらわれていた運動の延長上に位置づけられる傾向、いいかえれば農民的農業のいっそうの前 二次にわたる世界農業センサス(一九五○年と一九六○年と)により農家の増減を検討してみると、最下位の三反未滞は

である。